

事業名	国営かんがい排水事業	地区名	別海北部
都道府県名	北海道	関係市町村名	野付郡別海町
事業概要	<p>本地区は、北海道野付郡別海町に位置する牧草の作付を主体とした 29,411ha の酪農地帯である。</p> <p>地区内の用水施設は、根室区域農用地開発公団事業（昭和 49 年度～昭和 58 年度）等により整備されたが、造成後約 30 年が経過し、劣化に伴う用水施設の漏水事故等が発生しているほか、水需要の変化に伴い通水能力不足が生じ、適正なかんがい用水の利用に支障を来している状況にある。</p> <p>一方、地区内の排水施設は、近年の降雨量の増加により、排水能力が不足していることから、降雨時には周辺農地において湛水が生じ、作物生産量の低下が生じている。</p> <p>また、降雨に伴う土砂や肥料成分の流出が河川水質へ影響を及ぼす一因となっている。</p> <p>このため、本事業により、水質浄化機能等多面的な機能を有する農業用排水施設の整備を行い、通水能力不足及び農地の湛水被害を解消し、農業生産性の向上を図るとともに、併せて環境への負荷の軽減に配慮した環境保全型農業の推進に資することを目的としている。</p> <p>【事業内容等】</p> <p>受益面積： 29,411ha（畑 29,411ha）</p> <p>主要工事計画： 用水路 467.8km、排水路 21.7km</p> <p>国営総事業費： 42,000 百万円（令和 4 年度時点 56,900 百万円）</p> <p>工期： 平成 24 年度～令和 12 年度予定</p>		
	評価項目	<p>【事業の進捗状況】</p> <p>令和 3 年度までの進捗率は 56%（事業費ベース）であり、計画的に進捗している。</p>	
<p>【関連事業の進捗状況】</p> <p>該当なし</p>			
<p>【農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化】</p> <p>本地区を受益区域とする別海町の平成 22 年から令和 2 年の 10 年間における農業等の情勢の変化は、以下のとおりである。</p> <p>1 産業別就業人口の動向</p> <p>別海町の就業人口は、平成 22 年の 8,589 人から令和 2 年の 8,114 人に減少（△6%）している。</p> <p>このうち、農業就業人口は、平成 22 年の 2,967 人から令和 2 年の 2,663 人に減少（△10%）しており、農業の産業別就業人口割合も 35%から 33%に減少している。</p> <p>2 農業・農村の動向</p> <p>(1) 地域農業の概要</p> <p>別海町は、大規模な酪農専業経営を展開し、北海道において占める割合は、牧草地面積、乳用牛飼養頭数、生乳生産量がそれぞれ約 11～13%で、現在まで全国一の生乳生産量を誇っている。</p> <p>近年、乳用牛飼養経営体数は減少傾向にあるが、1 経営体当たり飼養頭数や生乳生産量は増加傾向にある。</p>			

評	<p>(2) 認定農業者数・農業生産法人数 別海町の認定農業者は、平成22年の799人から令和2年の683人に減少(△15%)している。 農業生産法人数は、平成22年の81法人から令和2年の157法人へと大幅に増加(94%)している。</p> <p>(3) 経営耕地面積 別海町の経営耕地面積は、平成22年の63,600haから令和2年の63,300haに減少(△1%)している。1経営体当たり平均経営耕地面積は、平成22年の71.6ha/経営体から令和2年の84.4ha/経営体に増加(18%)している。また、経営耕地面積100.0ha以上の経営体の割合は、平成22年の14%から令和2年の25%と11ポイント増加している。</p>
価	<p>【事業計画の重要な部分の変更の必要性の有無】 現時点において事業計画の重要な部分の変更はなく、事業計画を変更する必要は生じていない。</p> <p>1 事業の施行に係る地域 現時点で受益地域を変更する必要はない。</p> <p>2 主要工事計画 現時点で主要工事計画を変更する必要はない。</p> <p>3 事業費 令和4年度時点における国営総事業費は、現計画の42,000百万円から56,900百万円となっている。このうち工法変更等の要因(物価変動を除く)により1,500百万円(4%)増加している。</p>
項	<p>【費用対効果分析の基礎となる要因の変化】 本事業においては、作物生産量の増加、営農経費及び維持管理費の増減、従来の施設機能の維持等を主な効果として見込んでいる。 平成27年度評価地区から、国産農産物安定供給効果が効果項目に追加されたため、今回の再評価において新たに計上している。 費用対効果分析の基礎となる受益面積、土地利用に変化はなく、計画全体の経済性を損なうような要因の変化はない。 なお、上記を基に費用対効果分析を行った結果は以下のとおりである。 総 便 益 (B) 124,651 百万円 (現行計画 55,327 百万円) 総 費 用 (C) 66,849 百万円 (現行計画 33,946 百万円) 総費用総便益比 (B/C) 1.86 (現行計画 1.62)</p>
目	<p>【環境との調和への配慮】 本事業の施行に際しては、動植物の生息、生育環境や農村景観の保全に配慮し、林帯の伐採回避等による緑地及び景観の保全、河岸植生の早期回復等による水辺環境の保全に努めている。また、水質浄化機能等多目的機能を有する農業用排水施設の整備により河川水質の改善に努めている。</p> <p>【事業コストの縮減等の可能性】 用水路附帯施設の配置における縦断線形計画の工夫による施設数の節減、用水路推進工施工箇所における発進立坑を共有する施工計画としたことでコスト縮減を図っている。</p>

【関係団体の意向】

北海道及び別海町は、更なるコスト縮減に努めるとともに、早期完了に向けて着実に事業を推進することを要望している。

【評価項目のまとめ】

本地区は牧草の作付を主体とした 29,411ha の酪農地帯である。

認定農業者数は減少している一方で、担い手への農地集積によって 1 経営体当たり平均経営耕地面積が増加しており、農業生産法人数も大幅に増加している。

事業の進捗状況は、令和 3 年度までに 56% となっており、農業用排水施設の整備が農業生産性の向上に資するとともに、環境負荷の軽減が図られるなど、事業効果の発現が認められる。

現時点において事業計画の重要な部分の変更はなく、事業計画を変更する必要は生じていない。

また、コスト縮減及び環境との調和への配慮を図りながら事業を推進している。

関係団体からは、更なるコスト縮減に努めるとともに、早期完了に向けて着実な事業の推進が要望されている。

以上のとおり、農業情勢、社会経済情勢等の変化、地域農業の状況や関係団体の意向などから、事業の必要性については変わっていない。

【技術検討会の意見】

本事業は、水質浄化等の多面的な機能をも有する農業用排水施設の整備により、粗飼料の生産性向上と環境負荷の軽減に配慮した環境保全型農業の形成を目的としている。そのためには、老朽化した施設の改修によるかんがい用水の安定的な確保、並びに排水路等の整備が必要不可欠と認められる。

整備済みの施設では、生産性の向上と営農経費の低減が図られており、完了に向けた事業の推進が望まれる。

また、事業の遂行にあたっては、周辺環境との調和に十分配慮するとともに、一層のコスト縮減に努められたい。

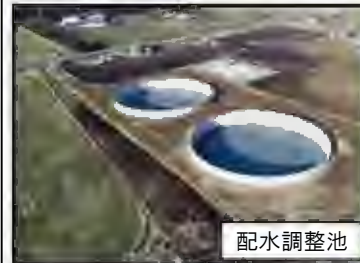
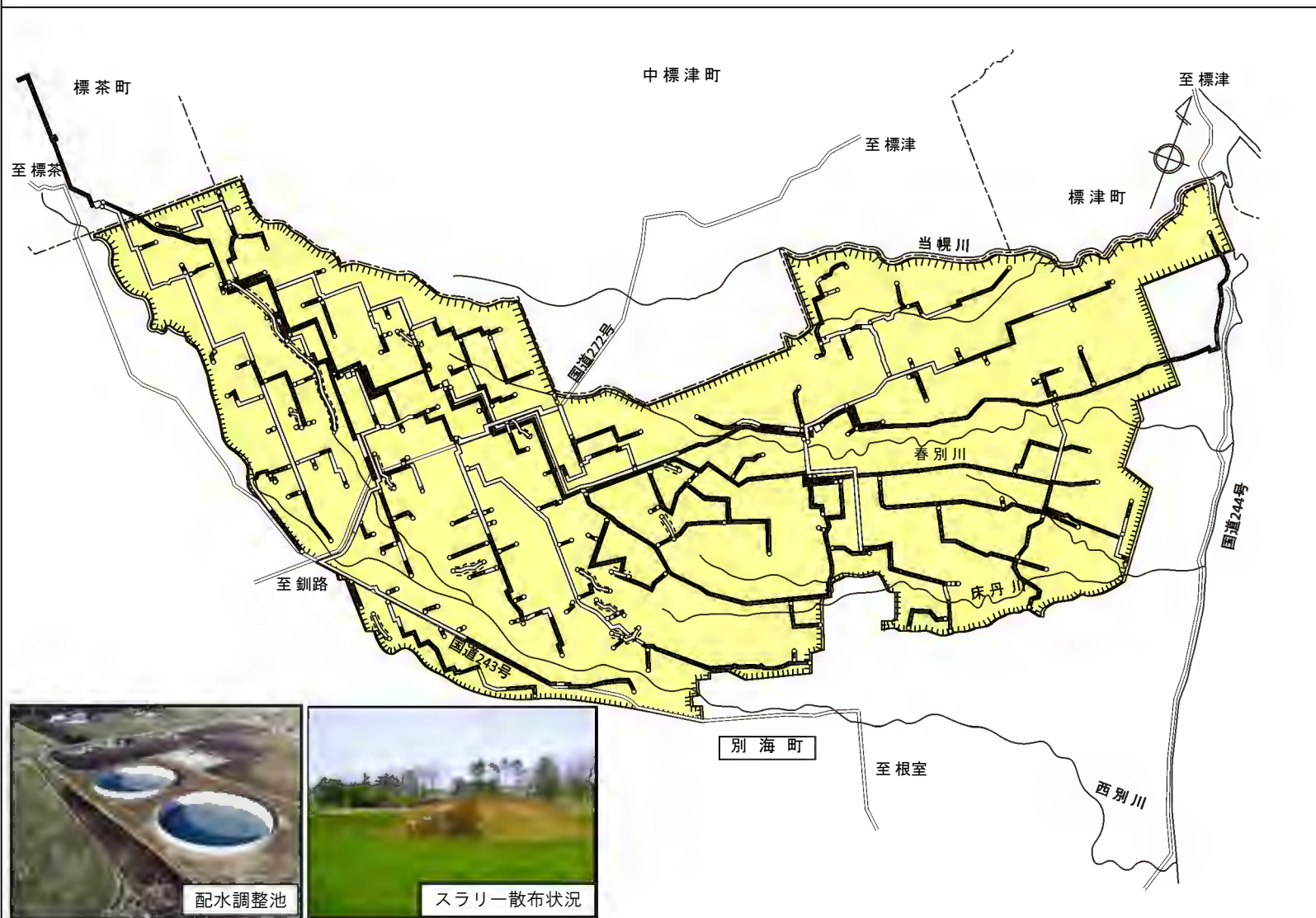
【事業実施方針】

事業の早期効果発現に向けて、関係機関と連携を図りながら、環境保全型農業の推進やコスト縮減に努めつつ、計画的に事業を推進する。

<評価に使用した資料>

- ・国勢調査（平成 22 年、令和 2 年）
- ・農林業センサス（平成 22 年、令和 2 年）
- ・農林水産省/統計情報（<http://www.maff.go.jp/j/tokei/>）
- ・北海道農政部/各種統計（<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ns/ski/tokeidata.htm>）
- ・「土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について」（平成 19 年 3 月 28 日付け 18 農振第 1598 号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和 4 年 4 月 1 日一部改正））
- ・国営別海北部土地改良事業計画書
- ・一般公表されていないものについては、北海道開発局 釧路開発建設部調べ

別海北部地区 概要図



北海道	
<p>別海北部地区</p>	
受益面積 (ha)	
受益面積 (田)	—
受益面積 (畑)	29,411
凡例	
受益面積 (田)	
受益面積 (畑)	
用水路	
用水路(既設)	
排水路	
ファームポンド	
末端用水路	